

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 86 期) 自 昭和 38 年 6 月 1 日
至 昭和 38 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 39 年 2 月 26 日提出

会 社 名 東 洋 陶 器 株 式 会 社

英 訳 名 The Toyo Toki Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 鮎 川 武 雄[㊟]

本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町 458 番地

電話番号 小倉 (52) 2481～5 番 7481～5 番

連絡者 末 岡 武 士

もよりの連絡場所 (仮事務所) 東京都港区芝罘平町 1 番地(森村ビル内)東洋陶器株式会社東京営業所

電話番号 (591) 2932 番 8617～8 番

連絡者 川 本 正

公認会計士の監査証明

氏 名 高 木 勲

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書の通り財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、
且つ「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)に定める処に従つて正規の監査が実施されました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

第1会社の概要

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月17日

注 会社の成立年月日 大正6年5月15日

(2) 会社の目的

- (1) 陶磁器の製造及び販売
- (2) 金具の製造及び販売
- (3) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (4) 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

(3) 資本の額 1,500,000,000 千円

(4) 株式

発行予定株式総数 80,000,000 株 発行済株式総数 30,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種類 発行数 券面額 上場証券取引所名 摘要

記名式額面株式 普通株式 30,000,000 株 50 円 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所

計 30,000,000 株

(5) 株式の状況

1 所有者別及び所有数別状況

平均1人当たり持株数 5,853 株

所有者別

(昭和38年11月30日現在)

区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合計
株主数	人 0	人 25	人 57	人 81	人 26	人 4,937	人 5,126
所有株式数(イ)	株 0	株 17,005,175	株 232,975	株 2,436,103	株 189,350	株 10,136,397	株 30,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 56.68	% 0.78	% 8.12	% 0.63	% 33.79	% 100.00

所有数別

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数(ロ)	人 21	人 22	人 152	人 149	人 2,273
所有株式数(ハ)	株 18,506,050	株 1,643,350	株 3,020,089	株 1,064,142	株 4,222,027
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.41	% 0.43	% 2.97	% 2.91	% 44.34
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 61.69	% 5.48	% 10.07	% 3.55	% 14.07

区分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株主数(ロ)	人 1,881	人 534	人 94	人 5,126
所有株式数(ハ)	株 1,381,505	株 159,475	株 3,362	株 30,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 36.69	% 10.42	% 1.83	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.60	% 0.53	% 0.01	% 100.00

2 地域別分布状況

(昭和38年11月30日現在)

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人	%	株	%	滋賀	人	%	株	%
青森	80	1.56	192,500	0.64	京都	32	0.62	54,657	0.18
岩手	10	0.19	11,425	0.04	奈良	104	2.03	110,008	0.37
秋田	2	0.04	5,625	0.02	和歌山	31	0.60	38,825	0.13
宮城	11	0.21	10,025	0.03	大阪	33	0.64	45,790	0.15
山形	22	0.43	58,000	0.19	兵庫	313	6.11	893,581	2.98
福島	28	0.55	27,050	0.09	岡山	167	3.26	294,391	0.98
群馬	25	0.49	33,690	0.11	鳥取	46	0.90	53,375	0.18
栃木	43	0.84	44,245	0.15	島根	6	0.12	9,050	0.03
茨城	62	1.21	91,375	0.30	広島	7	0.14	7,425	0.02
千葉	36	0.70	42,100	0.14	山口	77	1.50	104,190	0.35
埼玉	82	1.60	107,850	0.36	徳島	76	1.48	107,750	0.36
東京	98	1.91	113,338	0.38	香川	23	0.45	29,525	0.10
神奈川	1,388	27.08	20,645,384	68.82	愛媛	24	0.47	74,880	0.25
静岡	374	7.30	1,169,814	3.90	高知	16	0.31	31,800	0.11
山梨	119	2.32	188,462	0.63	福岡	30	0.59	46,125	0.15
長野	11	0.21	17,184	0.06	佐賀	718	14.01	2,398,121	7.99
新潟	59	1.15	83,855	0.28	長崎	20	0.39	50,409	0.17
富山	90	1.76	111,095	0.37	熊本	17	0.33	35,950	0.12
石川	49	0.95	67,410	0.22	大分	40	0.78	41,075	0.14
福井	55	1.07	111,770	0.37	宮崎	42	0.82	71,022	0.24
愛知	13	0.25	12,900	0.04	鹿児島	16	0.31	41,985	0.14
岐阜	454	8.86	1,754,454	5.85	外国	9	0.18	20,025	0.07
三重	95	1.85	236,080	0.79	計	28	0.55	202,050	0.67
	45	0.88	102,360	0.34		5,126	100.00	30,000,000	100.00

3 大株主

(昭和38年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸之内1-2-1	額面普通株式 4,383,925	14.61
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸之内1-2-2	〃 3,835,000	12.78
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 1,750,000	5.83
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	〃 1,349,250	4.50
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	〃 1,124,000	3.75
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	〃 1,035,250	3.45
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	〃 935,250	3.12
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1	〃 914,500	3.05
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	〃 600,000	2.00
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-3-1	〃 507,500	1.69
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 450,000	1.50
計		〃 16,884,675	56.28

備考

[定款規定の新株引受権の内容] 定めなし

[決算期] 5月31日, 11月30日

[定時株主総会] 7月中, 1月中

[株主名簿閉鎖の始期] 6月1日, 12月1日

[基準日] ————

[株券の種類] 10,000株券, 1,000株券, 500株券,
100株券, 50株券, 10株券, 1株券[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付
新株券1枚につき 10円

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 北九州市小倉区篠崎町458 東洋陶器株式会社株式課 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎6,666 東洋陶器株式会社茅ヶ崎工場庶務課(代理人なし) 取次所 滋賀県甲賀郡甲西町東洋陶器株式会社滋賀工場, (仮事務所) 東京都港区芝罘平町1番地(森村ビル内) 東洋陶器株式会社東京営業所(東京総務課) 大阪市東区高麗橋5-32 東洋陶器株式会社大阪営業所 名古屋市中区新栄町3-1 東洋陶器株式会社名古屋

屋営業所 広島市小町19 東洋陶器株式会社広島
出張所 高松市中野町187-1 東洋陶器株式会社
四国出張所 札幌市北一条西7-1 東洋陶器株
式会社札幌出張所 仙台市二日町15 東洋陶器

株式会社仙台出張所 富山市諏訪川原町9-3
東洋陶器株式会社 富山出張所
[株主に対する特典] なし
[公告掲載新聞] 日本経済新聞, 西日本新聞

[最近6カ月間における月別最高最低株価]

銘 柄		38. 6	7	8	9	10	11
東 洋 陶 器 株 式 会 社	最 高	293円	295円	257円	264円	249円	229円
		298円	299円	260円	255円	255円	218円
	最 低	255円	255円	213円	220円	230円	205円
		255円	251円	203円	218円	236円	197円

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月日	1株の配当額	回 次	決算年月日	1株の配当額	回 次	決算年月日	1株の配当額
84	37.11.30	5.00円	85	38. 5.31	5.00円	86	38.11.30	旧 5.00円 新 1.67円

注1 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。
2 最高最低各欄の上段は旧株価、下段は新株価を示し、38.6月より10月までは発行日取引による株価、11月は普通取引による株価を示す。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和39年2月26日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	江 副 孫 右 衛 門 (明治18年2月6日生)	明治42年7月東京高等工業学校窯業科卒、昭和11年10月日本特殊陶業株式会社取締役社長に就任、19年5月辞任、14年10月日本碍子株式会社取締役社長に就任、19年5月辞任、24年1月当社取締役社長に就任、36年1月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、36年5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、36年5月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る、昭和38年1月当社取締役会長に就任して現在に至る	額面普通株式 151,500 株
取締役社長	鮎 川 武 雄 (明治24年5月6日生)	大正6年6月東京高等工業学校窯業科卒、6年8月当社入社、昭和14年6月取締役に就任、24年1月専務取締役に就任、34年1月取締役副社長に就任、昭和38年1月取締役社長に就任して現在に至る	〃 96,750
取締役副社長	江 副 勇 馬 (明治35年8月13日生)	大正14年3月東京高等工業学校窯業科卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役に就任、32年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任、38年1月取締役副社長に就任して現在に至る	〃 63,000
取締役副社長	秋 吉 致 (明治36年11月24日生)	昭和2年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、19年12月取締役に就任、29年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任、38年1月取締役副社長に就任して現在に至る	〃 135,000
専務取締役 (金具工場) (長)	杉 原 周 一 (明治40年5月7日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒、4月三菱重工業入社、22年8月大分県工業試験場長、23年5月当社入社、28年1月取締役に就任、32年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任して現在に至る	〃 30,000
専務取締役 営業本部 (長) (東京支社 開設準備 委員長)	黒 河 隼 人 (明治42年2月14日生)	昭和5年3月山口高等商業学校卒、8月当社入社、28年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任、38年1月専務取締役に就任して現在に至る	〃 20,250
常務取締役 (営業副本 部長) (外国部長)	深 堀 一 郎 (大正2年3月30日生)	昭和8年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、32年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 11,250

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 (社長室長)	篠村 雅夫 (明治40年12月28日生)	昭和5年3月東京大学法学部卒、14年10月当社入社、32年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 13,500株
常務取締役 (営業本部) 次長 営業企画 部長 経理部長	山田 勝次 (大正4年1月4日生)	昭和11年3月長崎高等商業学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任、36年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 7,650
取締役 (滋賀工場) 長	夏川 文二郎 (大正4年8月2日生)	昭和12年3月京都高等工芸学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任して現在に至る	〃 7,500
取締役 (茅ヶ崎工 場長)	西原 堅 (大正3年8月15日生)	昭和12年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、34年1月取締役に就任して現在に至る	〃 12,750
取締役	上月 常雄 (明治41年3月4日生)	大正14年3月大倉商業学校卒、当社入社、昭和34年1月取締役に就任して現在に至る	〃 11,250
取締役	佐伯 卯四郎 (明治24年2月1日生)	明治45年7月東京高等商業学校卒、大正3年3月森村組入社、7年5月森村商事株式会社へ転出、昭和3年10月同社合併とともに日本陶器株式会社へ転入、9年12月日本陶器株式会社取締役に就任、14年12月同社常務取締役に就任、17年11月同社専務取締役に就任、21年12月同社取締役社長に就任、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役会長に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 0
取締役	森村 勇 (明治30年5月30日生)	大正7年3月高千穂高等商業学校卒、8年8月米国ハーバード大学並びに英国遊学、11年帰国、昭和11年10月日本特殊陶業株式会社設立と共に取締役に就任、19年5月同社取締役社長に就任、26年8月同社取締役会長に就任、30年11月同社取締役社長に就任、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、同年同月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る、11月日本特殊陶業株式会社取締役会長に就任して現在に至る	〃 27,900
取締役	野淵 三治 (明治34年10月29日生)	大正14年3月大阪市立高等商業学校卒、4月日本碍子株式会社入社、昭和16年5月同社取締役に就任、19年11月同社常務取締役に就任、28年11月同社専務取締役に就任、31年5月同社取締役副社長に就任、34年10月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、同年同月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 0
取締役 (陶器工場) 長	愛甲 昇 (大正10年3月6日生)	昭和19年9月東京工業大学窯業科卒、20年11月当社入社、36年1月取締役に就任して現在に至る	〃 4,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (東京支社) (開設準備) (副委員長)	富士本 泰 (大正2年2月19日生)	昭和13年3月東京大学法学部卒、4月当社入社、38年1月取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 7,450 株
常任監査役	河野 清一 (大正元年10月12日生)	昭和8年3月山口高等商業学校卒、4月当社入社、36年7月監査役に就任して現在に至る	〃 9,000
監査役	今村 亀蔵 (明治35年4月18日生)	大正14年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任、38年1月監査役に就任して現在に至る	〃 65,250
計	19 名		〃 674,500

(7) 従業員の状況

(1) 従業員

(昭和38年11月30日現在)

区分	摘要	人員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額 (税込)
事務技術職	男 681 女 351	1,032	28.8	7年4月	36,802
製造現務職	男 1,323 女 2,883	4,206	23.1	3 1	16,944
合計又は平均	男 2,004 女 3,234	5,238	30.1	8 7	32,668
合	男女計		21.4	2 8	14,980
			29.7	8 3	33,919
			21.7	2 10	15,255
			25.6	5 5	24,320

総数 5,238 名 (雇員 1,319 名を含む) 平均年令 25.6 才、平均勤続年数 5 年 5 ヶ月、月平均給与 24,320 円 (昭和38 年 11 月分税込の実績にして、臨時の給与を含まず)

注 (1) 雇員とは特殊な職種に従事するもの、もしくは直接製造作業又は業務に従事し、定員補充又は養成の為の見習員等である。

(2) 平均年令、平均勤続年数、平均給与額の算出には雇員を対象より除いた。

(2) 労働組合

社員をもつて東洋陶器労働組合 (雇員は組合に加入せず、また別に組合を結成していない) を組織し昭和38 年 11 月 30 日現在の組合員の総数は 3,149 名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は 1 ケ年 (昭和38 年 4 月 1 日より 39 年 3 月 31 日まで) とし、期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。

また労働協約の付属協定として、給与に関し別に協約を締結している。給与協定に於ては昭和38 年 1 月 1 日より昭和38 年 12 月 31 日までを有効期間とし、賃金の基準及び収益分配制による賞与並びに退職金をも含め、給与全般の安定と賃金体系の合理化を図ることが約束されている。組合活動は極めて建設的であり、労使間の紛争はない。なお、組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 概 要

当社は、本社工場において、衛生陶器、食器並びに水栓金具を、茅ヶ崎工場において、衛生陶器並びに合成樹脂製品を製造しており、更に昭和 37 年 6 月より滋賀工場において、衛生陶器の製造を開始した。

金具工場は昭和 28 年に、衛生陶器部門では、本社茅ヶ崎各工場とも昭和 31 年に、又滋賀工場は昭和 37 年にそれぞれ品質管理優秀工場として、工業標準化法による J I S マークの表示を許可され、業界に確固たる地歩を占めている。

2 生 産 品 目

当社は、衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品及び食器を製造している。その品目を示すと大要次の通りである。

○衛生陶器～洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、水槽、水吞器、流し、化学用流し、その他

○水栓金属～各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、衛生陶器付属金具、その他

○合成樹脂～浴槽、便蓋、その他

○食 器～ディナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、すき焼きセット、ホームセット、漬物セット、喫煙具、その他

3 各 部 門 別 割 合

最近 2 事業年度の各部門別生産高及び割合は次の通りである。

品 目	期 別	昭和38年上期	百 分 比	昭和38年下期	百 分 比
		37. 12～38. 5		38. 6～38. 11	
衛 生 陶 器 水 栓 金 具 合 成 樹 脂 製 品 食 器 合 計	千円		%	千円	%
		1,447,518	41	1,680,586	41
		1,723,476	49	1,943,424	47
		86,708	2	142,887	4
		277,585	8	345,301	8
		3,535,287	100	4,112,198	100

注 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4 製 造 工 程

陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の製造工程を略記すると下記の通りである。

(a) 陶 器

(衛生陶器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(食器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下画付→空焼→施釉→釉焼→上画付→画付焼→検査→包装→発送

(b) 水 栓 金 具

金具材料→鑄造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合 成 樹 脂 製 品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

5 インターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社との製造販売に関する協約

昭和 33 年 2 月 17 日当社は米国ロスアンゼルス市の著名な窯業会社であるグラディング・マックビーン社と硬質陶器、ディナー・ウェアの製造販売に関する協約を締結した。

昭和 37 年 9 月 27 日マックビーン社はロックジョイント・パイプ社他と合併してインターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社となり、この協約もそのまま同社に引きつがれている。この協約により当社は、新会社提供のデザインに基づいてディナーウェアの製造をおこない製品は新会社を通じて米国市場に売出されている。

(2) 設備の状況

1 事業種目、土地、建物、構築物、窯、機械及び装置、工具器具備品並びに従業員配置状況

事業場	取扱業務又は主要生産品目	土地		建物	
		面積	金額	面積	金額
		m ²	千円	m ²	千円
本 社 工 場	衛生陶器、水栓金具、食器の製造販売及び合成樹脂製品の販売	(10,420)	3,374	86,648	449,633
工 場	衛生陶器及び合成樹脂製品の製造販売	94,497			
工 場 外 場	(社宅・寮)	69,505	47,717	12,992	150,913
茅ヶ崎工	衛生陶器及び合成樹脂製品の製造販売	89,276	26,894	38,069	260,402
工 場 外 場	(社宅・寮)	22,427	16,547	6,783	131,729
滋賀工	衛生陶器の製造及び販売	200,387	78,042	21,304	325,339
工 場 外 場	(社宅・寮)			4,169	97,588
東京営業所	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	992	61,648	1,510	38,411
大阪営業所	〃	951	867	1,388	37,825
名古屋営業所	〃	1,615	229	1,807	33,959
九州営業所	〃	—	—	—	—
広島出張所	〃	223	450	564	22,398
四国出張所	〃	99	206	139	2,566
札幌出張所	〃	172	13,370	219	1,488
仙台出張所	〃	(66)	—	(132)	—
富山出張所	〃	363	2,489	474	6,373
合 計		(10,486)	251,833	(132)	1,558,624
		480,507		176,066	

注 1 土地、建物の()内は借用 m² 数を示す。

2 食器の販売は本社より(株)日東陶器商会を通じて行っている。

3 営業所、出張所の土地建物は事務所の他に社宅も含めた。

2 主要設備

(a) 陶器の部(焼成設備)

(昭和38年11月30現在)

名 称	基数	規 格	能 力	熱 源	備 考
本 社 第 一 工 場					
改造ドレスラー型直火式トンネル窯	2	長 104m 幅 100m		軽 油	衛生陶器焼成用
東陶型直火式トンネル窯(締焼)	1	〃 51m		〃	食 器 焼 成 用
東陶型直火式トンネル窯(釉焼)	1	〃 61m		〃	〃
上面付用マッフル式トンネル窯	2	〃 17.2m		〃	〃
直 火 式 角 窯	2	奥行 幅 高さ 12m × 3m × 2.85m		〃	衛生陶器焼成用
〃	1	3.1m × 16.7m × 2m		重 油	炉 材 焼 成 用
〃	1	1.13m × 0.9m × 1.03m		軽 油	試 験 用
フ リ ッ ト 溶 解 炉	1	1.4m × 0.8m × 0.4m		〃	
パレット式施釉コンベヤー	3	チェーンドライブ式		トンネル窯熱余	衛生陶器用
パレット式生薬地修正コンベヤー	1	チェーンドライブ式		〃	〃

(昭和 38 年 11 月 30 日現在)

構 築 物	窯	機械及び装置	工具器具備品	従 業 員 数
金 額	金 額	金 額	金 額	
千円	千円	千円	千円	名
27,681	23,879	751,215	60,277	3,648
—	—	—	—	3
29,107	44,923	253,600	33,113	980
—	—	—	—	0
53,843	35,550	237,495	39,279	464
—	—	—	—	1
—	—	—	4,447	61
—	—	—	3,526	26
—	—	—	2,425	25
—	—	—	844	11
—	—	—	1,059	5
—	—	—	98	3
—	—	—	131	3
—	—	—	111	4
—	—	—	121	4
110,631	104,352	1,242,310	145,431	5,238

4 上表の評価は帳簿価格によるものである。

5 昭和 38 年下期において増加したもののうち主なものは、本社金具工場建物機械 190,150 千円、茅ヶ崎厚生建物 45,510 千円である。

名 称	基数	規 格	能 力	熱 源	備 考
茅 ヶ 崎 工 場 成 形 コ ン ベ ャ ー	3	チェーンドライブ式		—	衛生陶器成形用
東陶型直火式トンネル窯	1	長 さ	96m	重 油	衛生陶器焼成用
ケラー型マッフル式トンネル窯	2	〃	98m	〃	衛生陶器焼成用
パレット式施釉コンベヤー	5	チェーンドライブ式		トンネル窯余熱電	
ケラー型電熱窯	1	容 積	2.6m³		
滋 賀 工 場 東陶型直火式トンネル窯	1	長 さ	103m	軽 油	衛生陶器焼成用
パレット式施釉コンベヤー	3	チェーンドライブ式		トンネル窯余熱	衛生陶器用
成 形 コ ン ベ ャ ー	3	チェーンドライブ式 2 そ の 他 1			衛生陶器成形用

(b) 陶器の部(主要機械及び設備)

(昭和 38 年 11 月 30 日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
本 社 第 一 工 場 ボ イ ラ ー	4	直径 長さ ランカシヤー 2.7m× 9.1m 2 基 水管式全自動型 3t/h 2 基		
フ レ ッ ト	4	エッジランナー型 1,000kg/h	直径 1.6m	

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
秤 量 機	4	自動記録式 400kg/台 振子式自動秤	2 基	
		トラックスケール 15,000kg/台 槓桿式秤	1 基	
ボ ー ル ミ ル	31	トラックスケール 30,000kg/台 B型シジスター	1 基(手動印字付)	
		湿式転石破砕石 3,000kg 2 基 600kg 2 基 50kg 1 基		
		2,000kg 10 基 200kg 5 基 30kg 6 基		
		1,000kg 4 基 100kg 1 基		
ブ ラ ン ジ ャ ー	6	擣型混合式 3,000kg/回	4 基	
ア ー ク	47	2,000kg/回 攪拌式 30,000kg	14 基 3,000kg 3 基 1,000kg 8 基	
		15,000kg 7 基 2,000kg 4 基		
		5,000kg 3 基 1,700kg 8 基		
メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	21	単 筒 10	2 筒 11	
ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	3	2 筒 2	3 筒 1	
フ ィ ル タ ー プ レ ス	8	横型単式角型 2,000kg	4 横型油圧式角型 2,000kg	3
		横型単式角型 500kg	1	
真 空 土 練 機	6	可変速電動機付 22KW×1	3.7KW×3	
		11KW×1	0.75 KW×1	
ク ネ ッ ト マ シ ン	1	下廻り湿式 500kg/回		
機 械 ロ ク ロ	15	成形ロクロ 8 台 造型ロクロ 7 台		
自 動 ロ ク ロ	15	2,000個/日		
乾 燥 機	23	東陶チェーン型 13 基 プロクター型 4 基		
		プロクター型温湿度調整式 1 基 東陶函型 5 基		
加 熱 機	15	東陶型マングル式 3 基 東陶棚型 4 基		
		東陶ターンテーブル型 8 基		
土 練 機	1	押 出 式 5.5KW		
自 動 施 釉 機	5	東陶チェーンドライブ式 2 東陶型半自動式 2		食器用
		東陶ターンテーブル式 1		
半 自 動 施 釉 機	1	東陶ターンテーブル式 1		衛生陶器用
半 自 動 施 粧 機	4	東陶式 4		
造 型 コ ン ベ ャ ー	2	東陶式パレット型 2		衛生陶器用
コ ン ベ ャ ー	12	パレット式 1 エプロン式 1 チェーン式 2		
		ベルト式 7 トロリー式 1		
ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	2	ダブルトッグル型		
成 形 コ ン ベ ャ ー	2	チェーンドライブ式		衛生陶器用
単 独 式 石 膏 真 空 混 練 機	12	秤量機真空ポンプ付		
空 気 圧 縮 機	11	75KW 4 基 37.5KW 3 基 22KW 1 基		
		15KW 1 基 3.7KW(ポータブル) 2 基		
貯 油 槽	9	130kl 1 基 110kl 7 基 60kl 1 基		
受 電 設 備	1式	設備容量 5,000KVA 受電契約 3,000KW		
		受電々圧 66,000V		
発 電 設 備	1	非常用ディーゼル発電機 3,300V—750KW		
茅 ヶ 崎 工 場				
ボ イ ラ ー	2	ランカシヤー 直径 長さ		
		2.4m × 6.0m		
		1.8m × 7.2m		
フ レ ッ ト	2	エッジラー型 1,000kg/h 直径 1.6m		
秤 量 機	3	振子式自動秤(自動記録型) 500kg/回 地上型		
		オーバーヘッド型		
		1,000kg/回 地上型		
ボ ー ル ミ ル	23	湿式転石破砕型 6,000kg 3 基 1,000kg 5 基 30kg 5 基		
		5,000kg 1 基 200kg 2 基		
		4,000kg 4 基 100kg 3 基		
ブ ラ ン ジ ャ ー	6	擣型混合式 5,000kg/回	3	
		3,000kg/回	3	

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
ア ク	39	攪型攪拌式	30,000kg 15 基 7,000kg 4 基 1,300kg 7 基 15,000kg 1 基 3,000kg 12 基	
メンブランポンプ	7	単 筒 3	複 筒 4	
モノポンプ	4	D— 10D型	4	
		D— 2D型	可搬式 1	
ブランジャーポンプ	3	3筒	1	
		4筒	2	
フィルタープレス	6	横型単式円型	2,000kg/回	
ジョークラッシャー	4	ダブルドッグル型	3 シングルトッグル型 1	
ロールクラッシャー	2	平型 4t		
成型流れ作業設備	1式	コンベヤー 3	空調式 1式	
硬水軟化装置	1	陽イオン交換型	食塩還元	
泥漿脱泡機	6	V S Q型真空攪拌機	1	
		容量30t 脱気缶	5	
温湿度調整装置	1	加熱器	2,000,000 BTu/h×7 100HP×1 75HP×1 50HP×2	
		蒸気発生機	1,340,000 BTu/h×1	
石膏真空混練機	1	秤量器真空機付	30kg/回	
空気圧縮機	6	75KW 22KW 15KW 11KW		
電子顕微鏡	1	JEM 5 G 日本電子光学KK製		
		倍率直視	10万倍	
受電設備	1式	設備容量	2600KVA 受電電圧 6600V	
		受電契約	1300KW	
発電設備	2	非常用ディーゼル発電機	3300V 625KWA 560KWA 1 900KWA 750KWA 1	
貯乾油槽	9	80 kl 5 基 30kl 4 基		
滋賀工場	1,137	0.64m×1.15m×3 段		
ボイラート	2	強制貫流式 伝熱面積	38m ²	
フ レ ッ	1	エッジランナー型	1000kg/h 直径 1.6 m	
		水洗機付		
秤 量 機	3	自動記録走行型	振子式自動秤 2	
		トラックスケール	槓桿式秤 30000kg 1	
ボ ー ル ミ ル	9	湿式転石破碎型	3000kg 2000kg 2000kg	
ブランジャーク	1	櫛型混合式	3000kg/回	
ア ク	20	櫛型攪拌式	45000kg 10000kg 35000kg 6000kg 25000kg 4000kg	
メンブランポンプ	8	単 筒 2		
		複 筒 6		
ブランジャーポンプ	16	中 工 式		
フィルタープレス	2	単式横型油締付角型	1300kg/回 1 650kg/回 1	
コンベヤー	12	ベルト式	バケット式	
ジョークラッシャー	2	シングルドッグル型	30,000kg/h 1 300kg/h 1	
インペラブレーカー	1	5,000kg/h		
半自動造型設備	1	真空混練コンベヤー式		
空気調和装置	1	29400m ³ /h	285KW	
集塵装置	8	エアーワッシャー式	379,620m ³ /h	
浄水装置	1	1,000m ³ /日	スラッジブランケット型 J K 式強制凝集沈澱装置	
(用水処理装置)		400m ³ /日	(上水用)シルコン圧力式急速ろ過装置付属	
廃水処理装置	1	100m ³ /h	スラッジブランケット型 J K 式強制凝集沈澱装置	
			スラッジ処理装置付属	
空気圧縮機	4	75KW 高速多気筒 堅型往復式 2 台 2.2KW 1.5KW 堅型往復式 各 1 台		
受電設備	1式	1,500KVA 受電々圧 22,000V 受電契約 800KW		
貯油槽	4	150kl 30kl 6kl		
乾 燥 車	663	0.7m×1.52m×3 段		

(c) 合成樹脂の部(主要機械)

(昭和38年11月30日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
ポリエステル樹脂成形機	3	出力 50吨		
吹付成形機	3	可搬噴射式 2×50kg		
真空成形機	1	50KW 1m×1.5m		
ラジャーボール盤	1			
コンターマシン	3	15KW 2、9KW 1		
予備成形機	1	30KW テーブル型	1.75m	
ウレタン発泡機	1	原液 20l キャパシティ		
ミキサー	3	50l		

(d) 水栓金具の部(主要機械及び設備)

(昭和38年11月30日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
金 属 溶 解 炉	23	200番 400番		
コアブローイングマシン	17			
モールドイングマシン	31			
鋳物清浄機				
ショットタンブラスト	7	3.7KW 5.5KW		
鋳物砂混練機	7	3.7KW 7.0KW 22KW		
グラインダー	32	1.5KW		
湯口切断用帯鋸盤	16	0.75KW		
各種旋盤	189	1.5KW 3.7KW 11.2KW 18.7KW 33KW		
削盤(セーパー)	1	3.7KW		
ボール盤	16	0.2KW		
フライス盤	11	1.5KW		
万能研磨盤	3	1.5KW		
プレス	6	1.5KW		
パフレス	395	2.2KW 2.3KW 80KW		
ニッケルクローム鍍金設備	9	23KWA		
水圧機能検査装置	33			
機能試験装置	13			
高圧検査装置	2			
耐久試験装置	4			

(3) 設備の新設拡充

(a) 衛生陶器の増産を図るため6億8千万円の資金をもつて、滋賀工場内に衛生陶器第2工場を建設中である。工事は38年7月3日着工、39年4月竣工の予定であり、公称生産能力は月産約6,000万円の予定である。なお工事資金は自己資金及び借入金により調達する予定である。

(b) 東京都港区芝虎の門の東京営業所並びに 営業所隣接地を含めた約587 m²の土地に昭和37年4月以来延約6,930m²の新ビルを建設中であつたが、同年12月20日東洋陶器不動産株式会社が設立されたのを機会に、この新ビルの建設及び運営管理を同会社に移管した。なお同ビルは昭和39年3月に竣工する予定であるが竣工後ビルの約半分は東洋陶器(株)の販売関係事務所として使用する予定であり竣工後の営業活動の活発化が期待される。

注 (1) 新会社の資本金	10,000 万円
(2) ビル建築費	54,000 万円
(3) 当社が新会社に譲渡した資産	建設中の建物 13,468 万円
同 敷 地	23,521 万円

第 3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和38年上期(37.12~38.5)		昭和38年下期(38.6~38.11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	屯	千円	屯	千円
水 栓 金 具	1,565	250,000	1,788	285,000
合 成 樹 脂 器	358	290,000	409	330,000
食 器	15	17,000	20	25,000
合 計	151	47,000	195	58,000
		604,000		698,000

- 注 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2 設備能力は過去の実績より1カ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示した。
 3 衛生陶器生産能力が38年下期に35,000千円増加したのは滋賀工場の完全操業および茅ヶ崎1号窯の稼働再開によるものであり、水栓金具が38年下期に40,000千円増加したのは鍍金工場等設備の新設と合理化による。

(2) 生 産 実 績

1 生 産 の 概 況

38年下期生産高は漸増する需要に対処して、茅ヶ崎、滋賀両衛生陶器工場の完全操業、金具工場の生産方式の合理化、設備の新設等により、38年上期に比し、衛生陶器16%、水栓金具13%増加した。

2 生 産 実 績

区 分	単 位	昭和38年上期(37.12~38.5)		昭和38年下期(38.6~38.11)	
		6 カ 月 計	稼働率	6 カ 月 計	稼働率
衛 生 陶 器			%		%
重 量	屯	9,059 (1,510)	97	10,543 (1,757)	98
金 額	千 円	1,447,518 (241,253)		1,680,586 (280,098)	
水 栓 金 具					
重 量	屯	2,132 (355)	99	2,406 (401)	98
金 額	千 円	1,723,476 (287,246)		1,943,424 (323,904)	
合 成 樹 脂 量	屯	73 (12)	85	116 (19)	95
金 額	千 円	86,708 (14,451)		142,887 (23,815)	
食 器 量	屯	895 (149)	98	1,156 (193)	99
金 額	千 円	277,585 (46,264)		345,301 (57,550)	
合 計	千 円	3,535,287 (589,214)	98	4,112,198 (685,367)	98

- 注 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。
 3 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

(3) 原材料状況

1 主要資材の手入及び消費の状況

主要資材	単 位	昭和38年 上期末残高	昭和38年下期				昭和38年 下期末残高
			入 手 量	1ヵ月平均	消 費 量	1ヵ月平均	
原 石・土	数量 屯	17,680	19,755	(3,293)	16,614	(2,769)	20,821
原 土	金額 千円	119,342	132,378	(22,063)	115,697	(19,283)	136,023
石 膏	数量 屯	120	1,222	(204)	1,223	(204)	119
	金額 千円	2,409	24,623	(4,104)	24,634	(4,106)	2,398
金具材料	数量 屯						
	金額 千円	83,256	429,692	(71,615)	408,858	(68,143)	104,090
画付原料	数量 屯						
	金額 千円	9,108	27,266	(4,544)	20,618	(3,436)	15,756
樹脂原料	数量 庇	14,210	140,771	(23,462)	133,026	(22,171)	21,955
	金額 千円	8,890	43,720	(7,287)	43,339	(7,223)	9,271
電 力	数量 KWH		11,297,323	(1,882,887)	11,297,323	(1,882,887)	
	金額 千円		58,932	(9,822)	58,932	(9,822)	
重 油	数量 軒	1,031	7,859	(1,310)	7,791	(1,299)	1,099
	金額 千円	13,233	100,210	(16,702)	99,744	(16,624)	13,699

注 画付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2 主要資材の価格の推移

資 材 名	単 位	昭和38年上期末	昭和38年下期		
			7 月 末	9 月 末	11 月 末
陶 石	屯	円 6,000	円 6,000	円 6,000	円 6,000
陶 土	シ	8,700	8,700	8,700	8,800
石 膏	シ	21,000	21,000	21,000	21,000
電 気 銅	庇	262	262	262	262
溜 亜 鉛	シ	92	89	89	94
電 気 鉛	シ	86	87	87	87
不飽和ポリエステル樹脂	シ	293	290	293	293
ガラス繊維	シ	502	490	479	437
鉛 白(一号)	屯	127,000	127,000	127,000	127,000
亜 鉛 華(一号)	シ	120,000	120,000	120,000	120,000
軽 油 焼成用	軒	14,300	14,300	14,100	14,100
重 油(B)	シ	8,300	8,300	8,300	8,300

注 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、他は本社工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1 最近の受注状況の概要

国内需要 昭和38年下期は設備抑制の解除により、国内需要は緩慢乍ら、回復過程に向かつて来たことと、官庁建築、民間建築共に工事最盛期により旺盛な需要に加えて、オリンピック関連施設ならびに全国的な観光施設関係需要等によつて受注は増加した。従つて需要増にそなえて茅ヶ崎、滋賀両衛陶工場の生産増強、金具工場の生産方式の合理化による増産により対処した結果、売上高は前期に比較して18%の増加を記録することが出来た。又例年上期は冬期にあたるため、寒冷地区は需要が減少するが、39年上期は暖冬に恵まれたことと、最近の建築工法の進歩等により需要は活発であり、併せて全国的に官庁の年度末前後は住宅需要を始めとする官公庁竣工工事関係需要の好影響を受けるので、かなりの売上高の増大が見込まれる。

海外需要 昭和38年下期は前年同期に比して、28%の出荷増となつたが、これは主として米国内向食器の出荷増によるもので、更に衛生陶器も主に東南アジア向けが増加した。昭和39年上期は市場別、製品別にて多少の起伏はあると考えられるが、全体として下期の15%増の受注、出荷は達成出来るものと予想される。

2 最近の受注高及び受注残高

区 分	昭和38年上期(37.12~38.5)		昭和38年下期(38.6~38.11)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛 生 陶 器	千円	千円	千円	千円
国 輸	1,328,020	425,940	1,473,760	493,260
計	192,580	70,180	213,260	49,950
水 栓 金 具	1,520,600	496,120	1,687,020	543,210
国 輸	1,672,250	515,240	2,027,760	659,730
計	48,670	16,670	54,590	13,800
合 成 樹 脂	1,720,920	531,910	2,082,350	673,530
国 輸	105,060	22,970	153,290	30,100
計	2,230	0	1,730	1,000
食 器	107,290	22,970	155,020	31,100
国 輸	172,830	214,520	309,150	314,540
計	117,120	20,220	118,810	23,400
仕 入 商 品	289,950	234,740	427,960	337,940
国 輸	82,720	19,730	88,680	19,210
計	11,830	2,940	8,900	1,770
合 計	94,550	22,670	97,580	20,980
国 輸	千円	千円	千円	千円
計	3,360,880	1,198,400	4,052,640	1,516,840
	372,430	110,010	397,290	89,920
	3,733,310	1,308,410	4,449,930	1,606,760

注 当社の生産は見込生産と受注生産とによるが、これを判然と区別できないので上表は両者を含めたものである。

3 今後の生産計画

昭和38年12月より昭和39年5月までの月別生産計画は下記の通りである。

月 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	合 成 樹 脂	食 器
38 年 12 月	屯	屯	屯	屯
39 年 1 月	1,776	452	27	182
2 月	1,574	414	28	159
3 月	1,763	463	31	183
4 月	1,814	487	33	179
5 月	1,727	479	35	177
合 計	1,947	496	35	179
	10,601	2,791	189	1,059
金 額 計	千円	千円	千円	千円
月 平 均	1,706,100	2,267,460	229,980	327,360
	284,350	377,910	38,330	54,560

(5) 販 売 状 況

1 販 売 内 需

衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品は東京、大阪、名古屋及び北九州に営業所を、広島、高松、札幌、仙台、富山に出張所を設け、特約店、販売店、工事店、造船所等へ販売している。

食器は日東陶器商会を通じ販売している。

輸出は所定の輸出手続に従い主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務に当たっている。

2 販 売 実 績

区 分	単 位	昭和38年上期(37.12~38.5)		昭和38年下期(38.6~38.11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	千 円	1,289,591	214,932	1,460,510	243,418
国 内	噸	7,873	1,312	9,055	1,509
輸 出	千 円	182,249	30,375	220,846	36,808
計	噸	1,307	218	1,372	229
水 栓 金 具	千 円	1,471,840	245,307	1,681,356	280,226
国 内	噸	9,180	1,530	10,427	1,738
輸 出	千 円	1,606,553	267,759	1,889,275	314,879
計	噸	1,986	331	2,336	389
合 成 樹	千 円	39,430	6,572	58,722	9,787
国 内	噸	48	8	75	13
輸 出	千 円	1,645,983	274,331	1,947,997	324,666
計	噸	2,034	339	2,411	402
食 器	千 円	90,391	15,065	151,545	25,258
国 内	噸	75	12.5	119	20
輸 出	千 円	2,260	377	728	121
計	噸	2	0.3	—	—
仕 入 商 品	千 円	92,651	15,442	152,273	25,379
国 内	噸	77	12.8	119	20
輸 出	千 円	159,520	26,587	207,484	34,581
計	噸	576	96	749	124
仕 入 金	千 円	121,092	20,182	115,643	19,274
国 内	噸	316	53	302	50
輸 出	千 円	280,612	46,769	323,127	53,855
計	噸	892	149	1,051	174
合 計	千 円	81,360	13,560	95,657	15,943
国 内	千 円	11,268	1,878	9,792	1,632
輸 出	千 円	92,628	15,438	105,449	17,575
計	千 円	3,227,415	537,903	3,804,471	634,079
国 内	千 円	356,299	59,384	405,731	67,622
輸 出	千 円	3,583,714	597,287	4,210,202	701,701

注 売上高には売上値引戻り高として、昭和38年上期57,323千円、昭和38年下期61,416千円を含む。

3 主たる販売先

国内関係 各官公庁、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係 フィリッピン、米国、カナダ、沖縄、香港、韓国、仏印、ペルー

4 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について、販売価格の推移を各主要品目について示すと次の通りである。

(a) 国内価格

主 要 品 目	昭和38年上期末	昭 和 38 年 下 期		
		7 月 末	9 月 末	11 月 末
衛 生 陶 器	円	円	円	円
洗面器(L230)	2,400	2,400	2,400	2,400
大便器(C75)	3,700	3,700	3,700	3,700
小便器(U5)	2,200	2,200	2,200	2,200

主 要 品 目	昭和38年上期末	昭 和 38 年 下 期		
		7 月 末	9 月 末	11 月 末
食 器	円	円	円	円
カ ッ プ ソ ー サ ー (6 コ 当 り)	1,100	1,100	1,100	1,100
皿 類 (1 コ 当 り)	100	100	100	100
セ ッ ト も の (1 セ ッ ト 当 り)	1,500	1,500	1,500	1,500
灰皿等単独のもの(1コ当り)	200	200	200	200
水 栓 金 具				
カ ラ ン (T 205)	600	600	600	600
排 水 金 具 (T 6 P)	1,210	1,210	1,210	1,210
フ ラ ッ シ ュ バ ル ブ (T 150 A)	2,930	2,930	2,930	2,930
合 成 樹 脂				
洋 風 浴 槽 (P 1130 L)	56,500	56,500	56,500	56,500
和 風 浴 槽 (P 1530 S R)	36,000	36,000	36,000	36,000

注 食器は平均価格で表示した。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目	昭和38年上期末	昭 和 38 年 下 期		
		7 月 末	9 月 末	11 月 末
衛 生 陶 器	\$	\$	\$	\$
洗 面 器 (L 380 ハ ン ガ ー 付)	3.40	3.40	3.40	3.40
大 便 器 (C 154 ~ S 154 タ ン ク 金 具 付)	12.17	12.17	12.17	12.17
小 便 器 (U 5)	3.30	3.30	3.30	3.30
食 器				
皿 類 (デ ィ ナ ー プ レ ー イ ト 1 ダ ー ス 当 り)	3.92	3.92	3.92	3.92

注 価格は F O B 価格で表示した。

第4 経 理 の 状 況

1 第85期(自昭和37年12月1日至昭和38年5月31日)及び第86期(自昭和38年6月1日至昭和38年11月30日)の財務諸表は、大蔵省令第59号(昭和38年11月27日)による新財務諸表規則の定めに基づいて作成した。

2 監査証明に関する事項

第86期(自昭和38年6月1日至昭和38年11月30日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士高木勲氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東洋陶器株式会社

取締役社長 鮎 川 武 雄 殿

作 成 日	昭和39年2月22日
事務所所在地	北九州市小倉区赤坂241番地
事務所名	高木公認会計士事務所
公認会計士	高 木 勲 ㊞
電 話	小倉局 (52) 1241 番

1 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の、昭和38年6月1日から昭和38年11月30日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正取引と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、東洋陶器株式会社の昭和38年11月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東洋陶器株式会社と私との間に利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表 (比較表)

科 目	38年上期 (38. 5. 31)		38年下期 (38. 11. 30)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	1,102,454		1,217,373		114,919
(2) 受 取 手 形 *1	365,407		308,261		△ 57,146
(3) 関係会社に対する受取手形	41,200		62,500		21,300
(4) 売 掛 金	630,218		758,499		128,281
(5) 関係会社に対する売掛金	77,609		82,437		4,828
(6) 製 品	465,177		432,876		△ 32,301
(7) 半 製 品	118,101		176,985		58,884
(8) 原 材 料	260,746		311,516		50,770
(9) 仕 掛 品	207,447		216,907		9,460
(10) 貯 蔵 品	110,527		124,263		13,736
(11) 前 払 金	6,245		—		△ 6,245
(12) 前 払 費 用	20,502		27,283		6,781
(13) その他の流動資産					
1 短 期 貸 付 金	5,913		5,794		△ 119
2 立 替 金	1,145		2,278		1,133
3 未 収 入 金	6,989		8,844		1,855
4 そ の 他	1,119		2,300		1,181
計	15,166		19,216		4,050
合 計	3,420,799		3,738,116		317,317
貸 倒 引 当 金	— 20,215		— 24,080		— 3,865
流 動 資 産 合 計	3,400,584	44.2	3,714,036	42.1	313,452
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物 *2	1,763,609		1,912,335		148,726
減 価 償 却 引 当 金	287,503		353,711		66,208
差 引	1,476,106		1,558,624		82,518
2 構 築 物	132,950		143,799		10,849
減 価 償 却 引 当 金	26,774		33,168		6,394
差 引	106,176		110,631		4,455
3 窯	188,188		188,277		89
減 価 償 却 引 当 金	76,491		83,925		7,434
差 引	111,697		104,352		7,345
4 機 械 及 び 装 置	1,666,669		1,832,039		165,370
減 価 償 却 引 当 金	495,143		589,729		94,586
差 引	1,171,526		1,242,310		70,784
5 車 輻 及 び 運 搬 具	165,120		173,799		8,679
減 価 償 却 引 当 金	111,797		122,338		10,541
差 引	53,323		51,461		△ 1,862
6 工 具・器 具・備 品	238,072		265,396		27,324
減 価 償 却 引 当 金	103,434		119,965		16,531
差 引	134,638		145,431		10,793
7 土 地	242,974		251,833		8,859
8 建 設 仮 勘 定	97,217		632,349		535,132
有 形 固 定 資 産 合 計	3,393,657		4,096,991		703,334
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 専 用 側 線 利 用 権	3,424		3,328		△ 96
2 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	22,169		21,355		△ 814
3 借 地 権	5,600		5,600		—

科 目	38年上期 (38. 5. 31)		38年下期 (38. 11. 30)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
4 電 話 加 入 権	2,255		2,388		133
5 そ の 他	1,347		1,223		△ 124
無形固定資産合計	34,795		33,894		△ 901
(3) 投 資					
1 投資有価証券*3	215,621		262,738		47,117
2 関係会社株式*4	178,415		201,365		22,950
3 出 資 金	3,930		3,930		—
4 関係会社出資金	7,800		7,800		—
5 長期貸付金	17,750		30,101		12,351
6 従業員長期貸付金	33,966		40,789		6,823
7 関係会社長期貸付金	160,713		160,179		△ 534
8 退職給与引当特定資産	102,604		118,137		15,533
9 関係会社差入保証金	135,000		152,304		17,304
10 その他の投資	290		358		68
投資合計	856,089		977,701		121,612
固定資産合計	4,284,541	55.8	5,108,586	57.9	824,045
資産合計	7,685,125	100.0	8,822,622	100.0	1,137,497
負債の部					
I 流動負債					
(1) 支払手形	4,721		37,457		32,736
(2) 買掛金	356,962		457,248		100,286
(3) 短期借入金(一部担保付)	802,000		656,000		△ 146,000
(4) 1年以内に返済予定の長期借入金(一部担保付)	316,756		321,255		4,499
(5) 輸出前借金	60,300		55,900		△ 4,400
(6) 未払金	48,628		68,351		19,723
(7) 未払費用	321,989		366,226		44,237
(8) 前受金	1,952		2,223		271
(9) 預り金	42,060		35,670		△ 6,390
(10) 預り保証金	251,950		299,438		47,488
(11) 価格変動準備金*5	71,400		77,800		6,400
(12) 法人税等引当金*6	206,913		227,830		20,917
(13) 事業税引当金*7	48,000		70,000		22,000
(14) 設備関係支払手形*8	40,439		265,521		225,082
(15) 従業員預り金	374,407		411,744		37,337
流動負債合計	2,948,477	38.4	3,352,663	38.0	404,186
II 固定負債					
(1) 長期借入金(一部担保付)	733,918		693,349		△ 40,569
(2) 退職給与引当金	488,164		569,975		81,811
固定負債合計	1,222,082	15.9	1,263,324	14.3	41,242
負債合計	4,170,559	54.3	4,615,987	52.3	445,428
資本の部					
I 資 本 金	1,000,000	13.0	1,500,000	17.0	500,000
授権株数 (80,000,000株)			(80,000,000株)		
発行済株式数 (20,000,000株)			(30,000,000株)		
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	975,141		976,366		1,225
(2) 再評価積立金	19,351		19,351		—
資本剰余金合計	994,492	12.9	995,717	11.3	1,225
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	223,500		244,500		21,000
(2) 別途積立金	987,000		1,097,000		110,000

科 目	38年上期 (38. 5.31)		38年下期 (38. 11. 30)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
(3) 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 8,056		△ 27,464		△ 19,408
2 法人税等引当後当期純利益	317,630		396,882		79,252
計	309,574		369,418		59,844
(当期増加額)	(240,573)		(295,844)		(55,271)
利益剰余金合計	1,520,074	19.8	1,710,918	19.4	190,844
資 本 合 計	3,514,566	45.7	4,206,635	47.7	692,069
負債資本合計	7,685,125	100.0	8,822,622	100.0	1,137,497

注

38年上期 (38. 5.31現在)

- *1 この他受取手形割引高 542,549千円
裏書譲渡高 290,616千円
- *2 日本住宅公団長期借入金 152,674 千円については建物(住宅8棟)に対し318,755千円の抵当権が設定されている。
- *3(1) 有価証券の評価基準は、低価法を採用している。
- (2) このうち
- (イ) 日本陶器株式会社1銘柄(26,850千円)は短期借入金(52,000千円)の担保に差入れている。
- (ロ) 電信電話債券720千円は郵便料金後納制度保証金として第1順位担保権が設定されている。
- *4 このうち、共立窯業原料株式24,221千円(23万2千株)は、短期借入金(52,000千円)の担保に差入れている。
- *5 税法上の限度額に対し100%計上している。
- *6, *7 従来「納税引当金」としていたが、新規則により、38年下期からこれを「法人税等引当金」及び「事業税引当金」に区分掲記した。また、これに伴い38年上期分も同様区分掲記した。
- *8 従来「支払手形」に含まれていたが、新規則により38年下期から区分掲記した。また、これに伴い38年上期分も同様区分掲記した。

38年下期 (38. 11. 30現在)

- *1 この他受取手形割引高 682,230千円
裏書譲渡高 376,308千円
- *2 日本住宅公団長期借入金 148,104 千円については建物(住宅8棟)に対し318,755千円の抵当権が設定されている。
- *3(1) 38年上期に同じ。
- (2) このうち
- (イ) 日本陶器株式会社4銘柄(91,679千円)は短期借入金(106,000千円)の担保に差入れている。
- (ロ) 電信電話債券660千円は郵便料金後納制度保証金として第1順位担保権が設定されている。
- *4 このうち、共立窯業原料株式43,966千円(42万株)は短期借入金(106,000千円)の担保に差入れている。
- *5 38年上期に同じ。

注 当社の保証債務は次の通りである。

- (イ) 東洋陶器不動産(株)の三菱銀行借入金に対する保証
限 度 額 (38年上期) 220,000 千円 (38年下期) 220,000 千円
借入金現在高 (シ) 45,000 千円 (シ) 80,000 千円
- (ロ) 金具外注部品下請業者の三菱銀行借入金に対する保証
限 度 額 (38年上期) 11,100 千円 (38年下期) 11,100 千円
借入金現在高 (シ) 12,733 千円 (シ) 12,235 千円

(2) 損益計算書(比較表)

1 損益計算書

科 目	38 年 上 期 (37. 12~38. 5)		38 年 下 期 (38. 6~38. 11)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
1 売 上 高					
(1) 総 売 上 高	3,583,712		4,210,203		626,491
(2) 売上値引及び戻り高	57,323		61,417		4,094
純 売 上 高	3,526,389	100.0	4,148,786	100.0	622,397

科 目	38 年 上 期 (37.12~38.5)		38 年 下 期 (38.6~38.11)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
2 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	436,219		465,177		28,958
(2) 当期製品製造原価	2,270,507		2,596,164		325,657
(3) 当期商品仕入高	76,088		95,731		19,643
合 計	2,782,814		3,157,072		374,258
(4) 他勘定振替高*(1)	6,333		7,322		989
(5) 製品期末棚卸高*(2)	465,177		432,876		△ 32,301
売 上 原 価*(3)	2,311,304	65.5	2,716,874	65.5	405,570
売 上 総 利 益	1,215,085	34.5	1,431,912	34.5	216,827
3 販売費及び一般管理費	662,538	18.8	751,578	18.1	89,040
(1) 給 料	88,142		96,026		7,884
(2) 賞与及び手当金	31,390		35,816		4,426
(3) 退 職 金*(4)	17,264		14,118		△ 3,146
(4) 退職給与引当金繰入*(5)	27,198		9,328		△ 17,870
(5) 福 利 費	8,350		9,123		773
(6) 事業税引当金*(6)	48,000		70,000		22,000
(7) 租 税 公 課	3,052		4,840		1,788
(8) 旅費及び通信費	30,272		29,862		△ 410
(9) 交 際 費	9,576		11,895		2,319
(10) 減価償却費	16,629		17,042		413
(11) 発送費及び配達費	267,814		315,963		48,149
(12) 広告宣伝費	21,726		30,179		8,453
(13) 貸倒引当金繰入額*(7)	5,412		3,865		△ 1,547
(14) 役員報酬	29,890		29,220		△ 670
(15) 雑 費	57,823		74,301		16,478
営 業 利 益	552,547	15.7	680,334	16.4	127,787
4 営 業 外 収 益	38,508	1.1	44,217	1.1	5,709
(1) 受 取 利 息	18,890		21,427		2,537
(2) 関係会社よりの受取利息	3,923		8,925		5,002
(3) 受 取 配 当 金	6,592		7,768		1,176
(4) 社員配当金(第一生命)	4,254		1,217		△ 3,037
(5) 福祉団体生命保険入り	2,300		1,300		△ 1,000
(6) そ の 他	2,549		3,580		1,031
当 期 総 利 益	591,055	16.8	724,551	17.5	133,496
5 営 業 外 費 用	113,425	3.2	130,669	3.2	17,244
(1) 支払利息及び割引料	109,395		127,249		17,854
(2) 寄 付 金	3,870		3,382		△ 488
(3) そ の 他	160		38		△ 122
当 期 純 利 益	477,630	13.6	593,882	14.3	116,252
法人税等引当金*(8)	160,000	4.5	197,000	4.7	37,000
法人税等引当後当期純利益	317,630	9.1	396,882	9.6	79,252

注*(1) 他勘定振替高

振 替 科 目	38 年 上 期	38 年 下 期
	千円	千円
原 材 料	966	1,187
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,367	6,135
計	6,333	7,322

*(2) 1 棚卸方法 帳簿棚卸法(実地棚卸により期中調整)

2 払出方法及び評価基準

区	分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 半 仕 原 貯	製 掛 材 蔵	品 品 品 料 品	先 入 先 出 法 低 価 法 総 平 均 法

38 年上期及び 38 年下期において低価法による評価損の計上はない。

* (3) 原価差額調整差損 25,872 千円を含む。

* (4), * (5) 従来「退職金及び退職給与引当金繰入額」としていたが、新規則により 38 年下期からこれを「退職金」及び「退職給与引当金繰入額」に区分掲記した。またこれに伴い 38 年上期分も同様区分掲記した。

* (5) 退職給与引当金繰入額は税法上の限度額に対し、38 年上期は 167%, 38 年下期は 172% を計上している。なお、退職給与規定の改訂による増加額は 70,560 千円であり、この分は剰余金計算書に計上している。

* (6) 従来、「租税公課」に含まれていたが、新規則により 38 年下期から区分掲記した。またこれに伴い 38 年上期分も同様区分掲記した。

* (7) 従来、営業外費用に計上していたが、新規則第 87 条により 38 年下期から「販売費及び一般管理費」に計上した。また、これに伴い 38 年上期分も同様「販売費及び一般管理費」に計上した。

* (8) 法人税等引当額には、住民税引当額が含まれている。

2 製造原価明細表

科 目	38 年上期 (37. 12 ~ 38. 5)		38 年下期 (38. 6 ~ 38. 11)		対前期増減 (△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
(1) 材 料 費					
期首材料棚卸高	372,412		371,273		△ 1,139
当期材料仕入高	1,245,108		1,533,528		288,420
計	1,617,520		1,904,801		287,281
期末材料棚卸高	371,273		435,779		64,506
当期材料費	1,246,247	51.1	1,469,022	52.1	222,775
(2) 労 務 費					
給 料	472,812		558,851		86,039
賞 与 及 び 諸 手 当	125,608		147,188		21,580
福 利 費	50,081		60,552		10,471
退 職 金 * (1)	2,912		3,881		969
退職給与引当金繰入額 * (2)	34,706		16,456		△ 18,250
当期労務費	686,119	28.1	786,928	27.9	100,809
(3) 経 費					
電 力 料	50,743		60,011		9,268
ガ ス 水 道 料	4,118		6,596		2,478
運 賃 却 費	4,131		5,112		981
減 価 償 却 費	172,143		181,771		9,628
修 繕 費	53,440		68,149		14,709
租 税 公 課 * (3)	25,170		20,794		△ 4,376
火 災 保 險 料	4,486		4,214		△ 272
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	5,358		6,698		1,340
交 際 費	1,213		1,711		498
加 工 外 注 費	165,765		183,390		17,625
雑 費	19,551		26,046		6,495
当期経費	506,118	20.8	564,492	22.0	58,374
合 計	2,438,484	100.0	2,820,442	100.0	381,958
他 勘 定 振 替 高 * (4)	136,409		155,934		19,525
当期製造費用	2,302,075		2,664,508		362,433
期首半製品及び仕掛品棚卸高	293,980		325,548		31,568
合 計	2,596,055		2,990,056		394,001
期末半製品及び仕掛品棚卸高	325,548		393,892		68,344
当期製品製造原価	2,270,507		2,596,164		325,657

注

*(1), *(2) 従来「退職金及び退職給与引当金繰入額」としていたが、新規則により38年下期からこれを「退職金」及び「退職給与引当金繰入額」に区分掲記した。またこれに伴い38年上期分も同様区分掲記した。

*(3) 租 税 公 課

区 分	38 年 上 期	38 年 下 期
固 定 資 産 税 他	千円 18,365	千円 20,095
そ の 計	6,805	699
	25,170	20,794

*(4) 他勘定振替高

科 目	38 年 上 期	38 年 下 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	千円 55,998	千円 71,029	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	16,667	21,134	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	63,744	63,771	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	136,409	155,934	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。従つて、生産品目たる衛生陶器、食器、水栓金具及び合成樹脂製品は各製造部別に、且つ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

(3) 剰余金計算書

科 目	38 年 上 期	38 年 下 期	対前期増減 (△)
I 前期未処分利益剰余金	千円 279,001	千円 309,574	千円 30,573
II 前期利益剰余金処分額	210,000	236,000	26,000
1 利 益 準 備 金	20,000	21,000	1,000
2 配 当 金	100,000	100,000	
3 役 員 賞 与 金	5,000	5,000	
4 任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	85,000	110,000	25,000
繰越利益剰余金	69,001	73,574	4,573
III 繰越利益剰余金増加高			
1 固定資産売却益(*1)	202	147	△ 55
2 価格変動準備金戻入額	66,100	71,400	5,300
合 計	66,302	71,547	5,245
IV 繰越利益剰余金減少高			
1 固定資産売却損(*2)	728	1,025	297
2 固定資産除却損(*3)	2,644	1,427	△ 1,217
3 固定資産特別償却費	10,927	12,952	2,025
4 事業税引当不足額	6,891	8,243	1,352
5 退職給与引当額(*4)	50,769	70,560	19,791
6 価格変動準備金繰入額	71,400	77,800	6,400
7 有価証券評価損	—	578	578
合 計	143,359	172,585	29,226
繰越利益剰余金期末残高	△ 8,056	△ 27,464	△ 19,408
V 当期純利益	317,630	396,882	79,252
当期未処分利益剰余金	309,574	369,418	59,844
うち未処分利益剰余金当期増加高	(240,573)	(295,844)	(55,271)

注 *(1), *(2), *(3) の内訳は次の通りである。

区 分	38 年 上 期			38 年 下 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建築物	千円 193	千円 228	千円 20	千円 —	千円 879	千円 63
機械及び装置	—	—	—	—	—	40
車両及び運搬具	—	—	2,139	—	—	977
工具, 器具, 備品	—	440	4	147	34	8
	9	60	481	—	112	339
計	202	728	2,644	147	1,025	1,427

* (4) 退職給与規定改訂による過年度相当額

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第85期(37. 12~38. 5) 38. 7. 25		第86期(38. 6~38. 11) 39. 1. 25		対前期増減 (△) 減
	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 8,056		△ 27,464		△ 19,408
2 当期純利益	317,630		396,882		79,252
合 計		309,574		369,418	59,844
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	21,000		21,000		
2 配当金	100,000		116,700		16,700
3 役員賞与金	5,000		5,500		500
4 任意積立金					
別途積立金	110,000	236,000	150,000	293,200	57,200
III 次期繰越利益剰余金		73,574		76,218	2,644

(5) 付属明細表

1 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1 株 の 額 金	株 数	取得価額	貸借対照表 計上価額	摘 要
			円	株	円	円	
		日本陶器株式会社	50	100,000	20,815,000	20,815,000	無償 4,000株含, 借入金担保として差入
		日本硝子株式会社	50	150,000	32,837,500	32,837,500	借入金担保として差入(10万株のみ)
		日本特殊陶業株式会社	50	75,000	15,087,500	15,087,500	借入金担保として差入(3万株のみ)
		株式会社大倉陶園	50	17,500	1,190,000	612,500	評価減 577,500円 (38. 11)
		日東石膏株式会社	50	210,000	12,569,327	12,569,327	無償 13,600株含
		富士窯業株式会社	50	20,000	1,000,000	1,000,000	
		株式会社三菱銀行	50	550,000	26,000,000	25,500,000	評価減 500,000円 (25. 5) 借入金担保として差入(49万株のみ)
		株式会社東京銀行	50	30,000	1,440,000	1,440,000	
		株式会社東海銀行	50	200,000	16,240,000	16,240,000	
		株式会社福岡銀行	50	40,000	1,740,000	1,665,000	評価減 75,000円 (25. 5)
		株式会社日本長期信用銀行	500	11,700	5,850,000	5,830,000	20,000円 (32. 11)
		山一証券株式会社	50	240,000	11,775,000	11,775,000	無償 4,500株含 借入金担保として差入
		日興証券株式会社	50	72,000	3,600,000	3,600,000	
		野村証券株式会社	50	72,000	3,600,000	3,600,000	

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	円	円	
		大 和 証 券 株 式 会 社	50	48,000	2,400,000	2,400,000	
		大 商 証 券 株 式 会 社	50	50,000	2,500,000	2,500,000	
		東京海上火災保険株式会社	50	8,000	342,500	342,500	無償 250株含
		株式会社名古屋ゴルフクラブ	50	2,000	100,000	100,000	
		株式会社小倉カンツリークラ ブ	100,000	9	900,000	900,000	
		株式会社大利根カンツリーク ラブ	無 額 面	2	1,300,000	1,300,000	
		株式会社耶馬溪観光ホテル	500	155	77,500	77,500	
		株 式 会 社 サ ン ケ イ ビ ル	50	1,000	50,000	50,000	
		株式会社小倉ステーションビ ル	500	2,000	1,000,000	1,000,000	
		小 倉 観 光 株 式 会 社	1,000	300	300,000	300,000	
		株 式 会 社 小 倉 日 活 会 館	500	4,000	2,000,000	2,000,000	
		株 式 会 社 毎 日 西 部 会 館	500	6,000	3,000,000	3,000,000	
		株 式 会 社 西 日 本 新 聞 社	50	10,000	470,000	470,000	無償 600株含
		株式会社東洋経済新報社	500	300	150,000	150,000	
		株 式 会 社 テ レ ビ 西 日 本	5,000	150	750,000	750,000	
		RKB 毎日放送株式会社	50	23,000	1,150,000	1,150,000	
		九州朝日放送株式会社	1,000	500	500,000	500,000	
		全 日 本 空 輪 株 式 会 社	500	6,000	3,000,000	3,000,000	
		笠 戸 船 渠 株 式 会 社	50	2,410	90,000	90,000	無償 610株含
		野 村 貿 易 株 式 会 社	50	500	25,000	25,000	
		有 田 タ イ ル 株 式 会 社	50	2,000	1,000,000	1,000,000	
		日 本 製 版 株 式 会 社	50	300	15,000	15,000	
		International Pipe & Ceramics corp.	25ドル	94	3,562,058	3,562,058	
		計		1,954,920	178,426,385	177,253,885	
公 及 社 債 地 方 ・ 国 債 債		日 本 電 信 電 話 公 社 債 券			3,181,120	3,181,120	郵便料金後納制度保 証金として差入 (660千円)
		日 本 国 有 鉄 道 債 券			9,950,000	9,950,000	
		計			13,131,120	13,131,120	
	そ の 他 の 有 価 証 券	山 一 証 券 (ユ ニ ッ ト)	5,000	9,200	46,000,000	43,358,400	評価減 2,641,600円 (36.11)(37.11)
		〃 (オ ー プ ン)	1,000	5,000	5,000,000	5,000,000	
		〃 (サイケンオープン)	1	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
		大 和 証 券 (ユ ニ ッ ト)	5,000	1,400	3,000,000	2,625,200	評価減 374,800円 (36.11)(37.11)

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	口	円	円	
		野村証券(ユニット)	5,000	100	500,000	464,400	評価減 35,600円 (36.11)(37.11)
		〃 (オープン)	1,000	500	500,000	500,000	
		大商証券(ユニット)	5,000	1,200	6,000,000	5,380,600	評価減 619,400円 (36.11)(37.11)
		角丸証券(オープン)	1,000	1,000	1,025,000	1,025,000	
		(株) 三菱信託銀行貸付信託			12,000,000	12,000,000	
		計			76,025,000	72,353,600	
		投資有価証券合計			267,582,505	262,738,605	
退職給付引当金		山一証券投資信託(ユニット)	5,000	2,000	10,000,000	10,000,000	
		日本長期信用銀行債券			20,000,000	20,000,000	
		三菱信託銀行貸付信託			5,000,000	5,000,000	
		計			35,000,000	35,000,000	
		有価証券合計			302,582,505	297,738,605	

注 取得価額算定基準
評価基準

個別法
帳簿価額は時価に基く低価法、但し市場価額の判明しないものについては取得価額にて計上した。当期中の評価損は株式会社大倉陶園株式の577,500円のみである。

2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	1,763,609	160,723	11,997	1,912,335	353,711	1,558,624
構築物	132,950	10,905	56	143,799	33,168	110,631
窯	188,188	89	—	188,277	83,925	104,352
機械及び装置	1,666,669	172,598	7,228	1,832,039	589,729	1,242,310
車輛及び運搬具	165,120	12,383	3,704	173,799	122,338	51,461
工具器具備品	238,072	29,697	2,373	265,396	119,965	145,431
土地	242,974	8,859	—	251,833	—	251,833
建設仮勘定	97,217	918,364	383,232	632,349	—	632,349
合計	4,494,799	1,313,618	408,590	5,399,827	1,302,836	4,096,991

注 当期増加額の内訳は次の通りである。

資産の種類	本社工場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	各所	計	建設仮勘定から振替えられた金額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	97,546	53,736	8,929	512	160,723	160,723
構築物	9,219	630	1,056	—	10,905	10,905
窯	—	89	—	—	89	89
機械及び装置	153,280	12,589	6,729	—	172,598	172,595
車輛及び運搬具	4,439	1,028	2,853	4,063	12,383	12,383
工具器具備品	18,573	6,913	1,672	2,539	29,697	26,537
土地	—	—	—	8,859	8,859	—
計	283,057	74,985	21,239	15,973	395,254	383,232

3 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
専用側線利用権	千円 5,663	千円 —	千円 —	千円 2,335	千円 3,328
電気ガス供給施設利用権	23,939	—	—	2,584	21,355
借地権	5,600	—	—	—	5,600
電話加入権	2,255	133	—	—	2,388
その他	1,347	—	—	124	1,223
合計	38,804	133	—	5,043	33,894

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額	
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額
東洋陶器不動産(株)	円 500	株 200,000	円 100,000,000	円 100,000,000	株 —	円 —
旭工業(株)	50	40,000	6,000,000	6,000,000	—	—
(株)日東陶器商会	500	57,330	28,259,000	28,259,000	45,900	22,950,000
共立窯業原料(株)	50	421,800	44,155,857	44,155,857	—	—
計		719,130	178,414,857	178,414,857	45,900	22,950,000

銘柄	1株の金額	当期減少額		期末残高			摘要		
		株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	株占有率	役員数	関係内容
東洋陶器不動産(株)	円 500	株 —	円 —	株 200,000	円 100,000,000	円 100,000,000	% 100	名 5	同社ビル完成後事務所他債借予定
旭工業(株)	50	—	—	40,000	6,000,000	6,000,000	40.0	2	原料購入
(株)日東陶器商会	500	—	—	103,230	51,209,000	51,209,000	22.9	2	食器国内販売
共立窯業原料(株)	50	—	—	421,800	44,155,857	44,155,857	10.5	1	原料購入
計		—	—	765,030	201,364,857	201,364,857			

注 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は、前記投資有価証券と同じである。

共立窯業原料株式の中 232 千株は東京海上火災(株)、188 千株は日本団体生命保険(株)へそれぞれ短期借入金の担保として差入れている。当期中の評価損はない。

5 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(有)九州鍍金工業所	千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 1,000	資本金 200 万円 50%出資
(有)到津鍍金工業所	500	—	—	500	〃 100 〃 50 〃
(有)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	〃 450 〃 47 〃
計	7,800	—	—	7,800	

6 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
東洋陶器不動産(株)	千円 145,000	千円 —	千円 —	千円 145,000	日歩2銭3厘、昭和44.12まで分割返済、担保物件なし
(有)丸山陶土部	5,830	4,000	2,520	(4,620) 7,310	日歩2銭4厘、昭和40.6まで分割返済担保物件工場建物、宅地、鉦権業
旭工業(株)	9,883	—	2,014	(4,200) 7,869	日歩2銭4厘、昭和41.7まで返済担保物件畑、山林
計	160,713	4,000	4,534	(8,820) 160,179	

注 期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(株)三 菱 銀 行	200,000	—	—	(100,000) 200,000	使途工場建設資金利率日歩2銭 5毛 返済昭43.11担保なし
三菱信託銀行(株)	298,000	—	24,000	(88,000) 274,000	使途工場建設資金利率日歩2銭 5厘 返済昭42.9担保なし
住友信託銀行(株)	200,000	—	7,500	(60,000) 192,500	使途工場建設資金利率日歩2銭 5厘 返済昭41.10担保なし
(株)日本長期信用銀行	200,000	—	—	(64,000) 200,000	使途工場建設資金利率年9分5 厘 返済昭42.1.31担保なし
日 本 住 宅 公 団	152,674	—	4,570	(9,255) 148,104	使途アパート建設資金利率年8 分5厘 返済昭57.2担保アパー ト8棟
計	1,050,674	—	36,070	(321,255) 1,014,604	

注 期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額である。

今後3年間の返済計画は次の通りである。

38.12~39.5	6 ~ 11	12~40.5	6 ~ 11	12~41.5	6 ~ 11	計
千円 160,628	千円 160,627	千円 160,627	千円 160,627	千円 117,627	千円 98,127	858,263

8 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入、 総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	東洋陶器株式 会社株式	株 30,000,000	円 50	千円 1,500,000	東京、大阪、名古屋、福岡の各証券取引所	当期中の新規発行株式数(払込期日38.9.30) 10,000,000株
		小 計	30,000,000	—	千円 1,500,000	—	関係会社の所有株式 共立窯業原料 22500 日東陶器商会 22500
		資 本 の 額					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	千円 70,000 30,000		昭和31年12月 1 日 再評価積立金の資本組入 昭和34年12月 1 日				
	計 100,000						

9 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	円 975,141,160	円 —	円 1,225,125	円 —	円 976,366,285	当期増加額は、新株式発行の際の失権株式について、再募集の結果生じた公募価額と発行価額との差額である。
再評価積立金	19,350,840	—	—	—	19,350,840	
計	994,492,000	—	1,225,125	—	995,717,125	

10 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	円 223,500,000	円 21,000,000	円 —	円 244,500,000	前期決算の利益処分による増加 同 上
別 途 準 備 金	987,000,000	110,000,000	—	1,097,000,000	
計	1,210,500,000	131,000,000	—	1,341,500,000	

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 計 累	当 期 末 高 残	償 却 率 累 計	償却範囲額に対する過、不足額(△)	
						当期分	累計分
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建 物	1,912,335	67,969	352,711	1,558,624	18.5	12,252	11,921
構 築 物	143,799	6,410	33,168	110,631	23.1	0 △	40
機 械 及 び 装 置	188,277	7,434	83,925	104,352	44.6	0 △	3
車 輛 及 び 運 搬 具	1,832,039	96,783	589,729	1,242,310	32.2	681	823
工 具, 器 具, 備 品	173,799	13,804	122,338	51,461	70.4	0 △	50
	265,396	18,331	119,965	145,431	45.2	△ 33	△ 8
小 計	4,515,645	210,731	1,302,836	3,212,809	28.9	12,900	12,643
無 形 固 定 資 産							
専 用 側 線 利 用 権	5,663	96	2,335	3,328	41.2	—	26
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	23,939	814	2,584	21,355	10.8	0 △	3
そ の 他	1,347	124	124	1,223	9.2	67	67
小 計	30,949	1,034	5,043	25,906	16.3	67	90
合 計	4,546,594	211,765	1,307,879	3,238,715	28.8	12,967	12,733

- 注 1 当期償却額の中には、租税特別措置法旧第42条及び46条(機械及び装置、工具、器具、備品、建物)による特別償却額12,952千円を含んでいる。
- 2 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準(有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法)を採用している。

12 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
法人税等引当金	円 206,912,573	円 197,000,000	円 176,082,990	円 —	円 227,829,583	当期減少額は洗替えによる取崩額 同 上
事業税引当金	48,000,000	70,000,000	48,000,000	—	70,000,000	
退職給与引当金	488,164,054	96,344,748	14,533,449	—	569,975,353	
貸倒引当金	20,215,295	8,417,675	—	4,552,526	24,080,444	
価格変動準備金	71,400,000	77,800,000	—	71,400,000	77,800,000	
計	834,691,922	449,562,423	238,616,439	75,952,526	969,685,380	

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資 産 の 部

1 現金及び預金

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	千円 1,135	通知預金	千円 418,386
座金	36,322	定期預金	751,463
普通預金	10,014		
振替貯金	53	計	1,217,373

2 受 取 手 形

(a) 業 種 別 内 訳

科 目	金 額
建築材料	千円 291,226
衛生暖房	16,598
販売工事	437
業種他	308,261
計	

(b) 期限別内訳

月別	38.12	39. 1	2	3	4	計
金額	千円 3,154	千円 76,841	千円 183,933	千円 40,831	千円 3,502	千円 308,261

(c) 割引手形、裏書譲渡手形期限別内訳

区分	月別	38.12	39. 1	2	計
割引手形		千円 343,197	千円 295,243	千円 43,790	千円 682,230
裏書譲渡手形		162,894	153,673	59,741	376,308

3 関係会社に対する受取手形

区分	金額
(株) 日 東 陶 器 商 会	千円 62,500

4 売掛金

(a) 回収状況

繰越高 A	出荷高 B	入金高 C	残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 (77,609) 707,827	千円 (208,732) 4,210,203	千円 (203,904) 4,077,094	千円 (82,437) 840,936	% 82.8

注 ()内は関係会社分である。

(b) 滞留状況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{840,936}{701,701} = 1.2 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

区分	金額	区分	金額
衛陶金具売掛金	千円	食器売掛金	千円
建築材料販売業	657,877	輸の計	1,399
衛生暖房工事業	68,689		201
輸の他	21,062		1,600
その他	9,271		
計	756,899	合 計	758,499

5 関係会社に対する売掛金

区分	金額
(株) 日 東 陶 器 商 会	千円 82,117
東 洋 陶 器 不 動 産 (株)	320
計	82,437

6 製品・半製品及び仕掛品

区分	重 量	金 額
衛食金樹仕製半仕	屯 2,306	千円 176,168
陶器具脂入	274	50,736
製製製製商	267	170,967
品品品品計品品	19	14,659
	—	20,346
	—	432,876
	—	176,985
	—	216,907

7 原材料・貯蔵品

区	分	摘	要	金	額
原画金樹外	石付具脂注材作造	原材原部料材材	土料料料品計	長石, 陶石, 蛙目, ろう石他 金液, 転写紙他 黄銅, 故銅, 真鍮屑, 青銅屑他 リゴラック, グラスマット他 パッキング類他	千円 136,024 15,756 104,090 9,271 46,375 311,516
工荷炉	型		料料材	丸鉄, 鉄板他 ワラ, ボール箱, 木箱他 トンネル窯用耐火レンガ他 成形用型	5,336 3,075 12,611 49,105
石燃消事仕貯	耗務入	雑用商	材耗金	重球石, 内張石, 海綿他 伝票, 便箋他	2,399 13,775 36,331 453 1,178 124,263

8 前払費用

区	分	金	額
火借入	災金利息保及	険引料	千円 7,553
	計		19,730 27,283

9 その他の流動資産

(a) 短期貸付金

分 区					金	額	利	益	期	間	摘	要
購 不 教 通	買 時 育 勤	貸 貸 貸	付 付 付	金 金 金 金 代		千円						
						1,317	年	5	分	10ヵ月以内	手取月収の1ヵ月分	
						1,956	無	利	子	シ	シ	2ヵ月分
						274	年	5	分	シ	高等学校以上	
						2,247	無	利	子	3ヵ月以内		
					5,794							

注 不時貸付は従業員の傷病災難等の予測できない災害に対する貸付金である。いずれも分割返済である。

(b) 立替金

区	分	金	額	金	額
労作そ	災補償保険料及脱退給付金代他				千円 293 1,055 930 2,278

(c) 未収入金

区	分	金	額	区	分	金	額
衛陶金具型録代金		千円 5,112		そ	の	他	千円 1,402
材料売却代及び運賃		2,330			計		8,844

(d) その他

区	分	金	額	区	分	金	額
旅給奨	費料仮払金	千円 445 183 944		そ	の	他	千円 728
					計		2,300

10 建設仮勘定

区	分	金	額	区	分	金	額
本社第1工場設備工事代			千円 143,046	滋賀工場設備工事代			千円 371,432
第2工場設備工事代			31,552	厚生設備工事代			39,478
茅ヶ崎工場設備工事代			46,841	計			632,349

11 再評価積立金の取崩状況

積立金	取崩高			現在高
	資本組入高	再評価税	計	
千円 124,601	千円 100,000	千円 5,250	千円 105,250	千円 19,351

注 再評価積立金の内訳

摘	要	金	額	摘	要	金	額
第1次			千円 72,510	土地収用法による			千円 11,040
第2次			41,051	計			124,601

12 借地権

摘	要	金	額
本社第2工場敷地			千円 5,600

13 出資金

区	分	金	額	区	分	金	額
門司ゴルフクラブ			千円 1,860	日本硬質陶器工業組合			千円 100
小倉ゴルフクラブ			180	甲西町観光協会			500
小倉ゴルフセンター			90	計			3,930
池田カンツリークラブ			1,200				

14 長期貸付金

区	分	金	額	摘	要
日本建築協会			千円 300	建築会館建設資金、昭和32年5月より毎年1回抽せんにより20年間返済、担保なし	
(有)小谷工業所			5,248	設備資金、昭和44年3月までに返済、日歩2銭4厘、毎月分割返済、担保なし	
服部鋳業(株)			4,000	鋳床開発資金、昭和39年12月までに返済、日歩2銭4厘、毎月分割返済、土地、建物に抵当権設定	
(株)天地堂印刷製本所			3,000	設備資金、昭和40年12月までに返済、日歩2銭6厘、毎月分割返済、担保なし	
(有)昭和製作所			217	機械購入資金、昭和39年4月までに返済、日歩2銭3厘、毎月分割返済、担保なし	
(有)共井製作所			218		
(有)陶協製作所			218		
東洋合金(株)			2,000	機械購入資金、昭和39年3月に返済、日歩2銭3厘、担保なし	
(株)丸島商店			10,000	倉庫建設資金、昭和41年12月までに返済、日歩2銭6厘、毎月分割返済、担保なし	
(株)松沢商会			4,900	増加運転資金、昭和39年9月までに返済、日歩2銭2厘、毎月分割返済、担保なし	
計			30,101		

15 従業員貸付金

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金	千円 40,789	基本給×勤続年数・最高10ヵ年月賦返済・年5分

16 退職給与引当特定資産

区 分	金 額	摘 要
事 業 保 険 金	千円 43,137	第一生命保険相互会社
定期 期 預 金	40,000	(株)三菱銀行
貸 付 資 信 託	5,000	(株)三菱信託銀行
投 資 信 託	10,000	山一証券(株)
債 権	20,000	(株)日本長期信用銀行
計	118,137	

17 関係会社差入保証金

区 分	金 額	摘 要
建物賃借保証金	千円 152,304	東洋陶器不動産(株)

18 その他の投資

区 分	金 額
仙 台 出 張 所 敷 金	千円 68
社 展 示 宅 場 計 敷 金	139
	151
	358

(2) 負債の部

1 支払手形

(a) 品種別残高

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原 材 料 代	千円 12,300	服部鋳業(株), 畑磯油(株)
金 具 材 料 代	23,000	(株)菱備製作所
仕 入 商 品 代	2,157	(株)大栄製作所
計	37,457	

(b) 期限別内訳

月 別	38. 12	39. 1	2	3	計
金 額	千円 3,351	千円 34,106	千円 —	千円 —	千円 37,457

2 買掛金

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 材 料 代	千円 130,369	服部鋳業(株), 三井物産(株), 金商又一(株)他
燃 料 料 料 代	179,654	上村紙業(株), 東芝炉材(株), 千代田梱包(株)他
金 具 商 品 代	35,079	畑磯油(株), (合)利島商店, ハッ菱商事(株)他
仕 入 品 代	97,686	(株)菱備製作所, (株)楠原金属, 牧野商店他
	14,460	藤井製陶(株), (株)岡部製作所, (株)大栄製作所他
	457,248	

3 短期借入金

借入先	金額	利率	返済月日	摘要	担保
(株) 三菱銀行	千円 100,000	日歩1銭7厘5毛	38.12.31	運転資金	なし
	450,000	〃	39.1.31	〃	〃
東京海上火災保険(株)	26,000	〃 2銭2厘	39.4.25	〃	日本陶器株式 10万株 日立特殊陶業株式 3万株
	30,000	〃	39.7.25	〃	共立窯業原料株式 23万2千株 三菱銀行株式 30万株
日本団体生命保険(株)	50,000	〃 2銭4厘	39.6.30	〃	日本碍子株式 10万株 共立窯業原料株式 18万8千株 三菱銀行株式 19万株 山一証券株式 24万株
計	656,000				

4 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額	返済期日	摘要	担保
(株) 三菱銀行	千円 100,000		長期借入金明細表参照	
日本住宅公団	9,255			
三菱信託銀行(株)	88,000			
住友信託銀行(株)	60,000			
(株) 日本長期信用銀行	64,000			
計	321,255			

5 輸出前借金

借入先	金額	利率	返済月日	摘要	担保
(株) 三菱銀行	千円 65,900	日歩1銭2厘5毛	38.12.5	運転資金	なし
〃	14,700	〃	38.12.31	〃	〃
〃	2,100	〃	39.1.5	〃	〃
〃	16,200	〃	39.1.31	〃	〃
〃	16,400	〃	39.2.5	〃	〃
計	55,900				

6 未払金

区	分	金額
未払機械配当工事金	代	千円 548
工場機械設計備		67,803
		68,351

7 未払費用

区	分	金額	区	分	金額
賞与金		千円 182,779	製品船積費用		千円 5,229
給料	料	94,687	借入金利息		2,110
38年下期売上報奨金		54,436	退職金		2,835
固定資産税		16,550			
電力料		7,599	計		366,226

注 賞与金は38年下期に於て確定した従業員の賞与金で38年12月18日に支払済である。
給料は38年11月に於て確定した給料で38年12月10日に支払済である。

8 前受金

区	分	金額	区	分	金額
Mohamed Sherif		千円 108	鳥海商店(千葉)		千円 288
Joh Olafson		52	栄興商会		153
大南貿易		411	その他		361
日本設備工業		850	計		2,223

9 預 り 金

区 分	金 額	区 分	金 額
源 泉 所 得 税	千円 3,582	保 証 金 預 り(手形分)	千円 679
社 会 保 険 料	4,127	従 業 員 組 合 預 り 金	3,291
製 品 出 荷 手 数 料	15,817	そ の 他	1,514
11月分給料引去預り金	6,660	計	35,670

10 預 り 保 証 金

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	千円 299,438

11 設備関係支払手形

(a) 品 種 別 残 高

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工 場 設 備 工 事 代 代	千円 252,041 13,480 265,521	(株)竹中工務店, (株)銭高組 江商(株)

(b) 期 限 別 内 訳

月 別	38 年 12 月	39 年 1 月	2 月	3 月	計
金 額	78,542	108,328	58,651	20,000	265,521

12 従 業 員 預 り 金

区 分	金 額	利 率
東 陶 貯 蓄 組 合 貯 金	千円 411,744	年 1 割 (但し, 元利 50 万円を こえるものは年 8 分)

(3) 金 繰 状 況

1 金 繰 実 績 表

摘 要	38 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	1,102,454	1,084,689	1,047,035	1,102,828	1,054,408	1,196,016	1,102,454
入 入 の 部							
営 業 収 入	173,829	156,040	202,822	201,011	206,102	184,064	1,123,868
営 業 外 収 入	4,181	8,481	9,444	3,396	4,546	14,150	44,198
手 形 割 引 及 び 取 立	255,659	429,887	319,553	365,950	267,999	250,918	1,889,966
借 入 金	1,196,300	212,800	1,117,100	611,400	449,500	613,200	4,200,300
新 株 式 払 込 金	—	—	—	—	500,000	—	500,000
そ の 他 の 収 入	93,112	21,766	12,785	11,223	16,209	33,188	188,283
合 計	1,723,081	828,974	1,661,704	1,192,980	1,444,356	1,095,520	7,946,615
支 出 の 部							
原 材 料 費	104,361	153,105	117,890	180,742	105,418	158,382	819,898
人 件 費	246,357	141,902	133,035	130,882	129,286	145,186	926,648
諸 経 費	166,835	99,773	109,868	119,479	107,721	140,212	743,888
借 入 金 返 済	1,181,508	181,258	1,135,748	620,308	751,758	516,190	4,386,770
設 備 金	37,330	32,980	81,400	110,712	90,370	84,840	437,632
税 配 当 金	—	134,515	—	—	94,000	4,076	232,591
そ の 他 の 支 出	54	96,623	2,975	287	85	30	100,054
合 計	4,401	26,472	24,995	78,990	24,110	25,247	184,215
翌 月 繰 越 高	1,740,846	866,628	1,605,911	1,241,400	1,302,748	1,074,163	7,831,696
	1,084,689	1,047,035	1,102,828	1,054,408	1,196,016	1,217,373	1,217,373

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形にて支払った金額は、原材料費 679,097千円、諸経費 155,859千円、設備 278,318 千円、合計 1,113,274 千円である。
2 借入金には輸出前借金を含む。

2 資金計画表

摘 要	38年12月	39年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高	1,217,373	1,312,373	754,373	733,373	977,873	1,063,073	1,217,373
収 入 の 部							
営 業 収 入	239,000	135,000	182,000	183,000	189,000	190,000	1,118,000
営 業 外 収 入	5,000	8,000	10,000	3,000	2,000	13,000	41,000
手 形 割 引 及 び 取 立	355,000	355,000	355,000	355,000	355,000	355,000	2,130,000
借 入 金	864,000	599,500	563,000	1,182,500	761,000	661,000	4,631,000
そ の 他 の 収 入	64,000	14,000	14,000	14,000	14,000	40,000	160,000
合 計	1,527,000	1,111,500	1,124,000	1,737,500	1,321,000	1,259,000	8,080,000
支 出 の 部							
原 材 料 費	179,000	176,000	185,000	186,000	189,000	187,000	1,102,000
人 件 費	306,000	155,000	148,000	147,000	151,000	162,000	1,069,000
諸 経 費	188,000	118,000	119,000	120,000	128,000	150,000	823,000
借 入 金 返 済	580,000	626,300	481,500	826,000	497,800	562,000	3,573,600
設 備 金	158,000	268,000	187,000	193,000	131,000	150,000	1,087,000
税 配 当 金	—	165,000	—	—	118,000	—	283,000
そ の 他 の 支 出	—	113,200	3,500	—	—	—	116,700
合 計	21,000	48,000	21,000	21,000	21,000	21,000	153,000
翌 月 繰 越 高	1,432,000	1,669,500	1,145,000	1,493,000	1,235,800	1,232,000	8,207,300
	1,312,373	754,373	733,373	977,873	1,063,073	1,090,073	1,090,073

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形による支払予定金額は、原材料費 780,000 千円、諸経費 150,000 千円、設備 300,000 千円、合計 1,230,000 千円である。
2 借入金には輸出前借金を含む。